

参考：TSUBASAとJICA Biz（ニーズ確認調査）の対象企業とスキームの違い

TSUBASA

| | |
|---------|---|
| ターゲット | スタートアップにフォーカス <ul style="list-style-type: none">イノベーションのレベルについて、国際市場における比較の中で高いといえることが重要 |
| 応募要件 | ビジネスモデルによっては、アイデア段階の状態でも応募可能 <ul style="list-style-type: none">B to B/C：プロトタイプや要素技術が存在していることB to G：国内外での実証が完了・販売実績を有するなど、ソリューションが確立済みであることが必要 |
| ゴール | 特定のユースケース創出に向けた現地パートナーとのビジネスコンセプトとインパクトパスの策定 <ul style="list-style-type: none">ユースケース特定→現地パートナーの獲得→初期パートナーとのビジネスコンセプトの策定 |
| リソース | <ul style="list-style-type: none">B to B/C：IDB Labの有するネットワーク・マーケットインテリジェンスB to G：JICAの現地政府ネットワークや社会課題知見全社：エキスパートメンタリング、1回分の渡航費用＋通訳 |
| 期間 | 6か月 |
| 追加支援機会 | <ul style="list-style-type: none">B to B/C：IDB Labの技術協力、出融資支援B to G：ODA案件への組み込みや現地政府との実証費用のサポート |
| 期待される成果 | 中南米・カリブ地域におけるユースケースの策定と事業化に向けた検討加速 インパクトパスの検討加速 |

JICA Biz（ニーズ確認調査）

| | |
|---------|--|
| ターゲット | 中小企業・中堅企業（スタートアップも含む）、非営利法人、中小企業団体 |
| 応募要件 | 国内外での実証が完了・販売実績を有することが応募要件 他政府機関から同じ調査目的のために金銭的な支援を受けている場合は採択不可 |
| ゴール | 特定国における調査を踏まえたビジネスプランとロジックモデルの検討 <ul style="list-style-type: none">マーケットに対する全体的な理解→現地パートナーの獲得→ビジネスプラン策定 |
| リソース | <ul style="list-style-type: none">コンサルタントのフルサポートJICAのネットワークや社会課題知見1,500万円の経費（市場調査費用や複数渡航費用を含む） |
| 期間 | 12か月 |
| 追加支援機会 | （明確な追加性を有するスキームはなし。再度、ビジネス化実証のスキームへの応募が必要） |
| 期待される成果 | 特定国における基礎情報収集を踏まえた、ニーズに対する製品/サービスの適合性検証、初期的なビジネスモデルの検証、ロジックモデルの検討 |

参考：TSUBASAの追加支援機会とJICA Biz（ビジネス化実証）の違い

TSUBASA追加支援機会

B to B/C：IDB Labの実証支援

支援対象

- 6カ月のTSUBASA支援の結果、現地パートナーとの実証計画が十分に策定された企業
- IDB Labに検討申請

支援内容・スキーム

- 現地パートナーに対する実証支援
 - 現地実施機関との直接契約：現地企業やNGOに対しIDB Labより実証資金を提供し、当該プロジェクトの一環として現地実施機関が日本のSUのソリューションを直接調達
 - 現地企業とのJV組成：現地企業とのJVなどに対する資金提供

金額規模

\$300kから\$600k（TSUBASAに係るIDB Labの追加支援の承諾事例）

期待される成果

中南米・カリブ地域における現地パートナーとのユースケースと実証データの創出
ビジネス展開プランのブラッシュアップ
開発インパクトの創出

B to G：JICAの実証支援

- 6カ月のTSUBASA支援の結果、現地パートナーとの実証計画が十分に策定された企業
- JICA中南米部の承認を以って採択

- 再委託による企業への実証事業委託
 - コンサルタントより、直接企業に実証事業の実施を再委託

1,000万円程度

中南米・カリブ地域における現地パートナーとのユースケースの創出
ビジネス展開プランのブラッシュアップ
開発インパクトの創出

JICA Biz（ビジネス化実証）

● 公募

- 他政府機関から同じ調査目的のために金銭的な支援を受けている場合は採択不可

- コンサルタントによる支援

● 経費

- コンサルタントによる経費支出
- 但し人件費は対象外

4,000万円

特定国における現地パートナーとのビジネスモデルの構築、収益性検証・体制オペレーションの構築、
ビジネスプラン（事業計画）、ロジックモデル・インパクトKPI